

[16] コンゴ民主共和国

主要経済指標等 (2014年)

●人口	7,488万人
●GNI総額	286.84億ドル
●GNI一人あたり	380ドル
●経済成長率	9.0%
●失業率 (2013年)	8.0%
●対外債務残高 (2013年)	60.82億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	25.72億ドル
●DAC分類	後発開発途上国
●世界銀行分類	低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	33.12	8.32(8.26)
2011年度	(860.36)	58.31	8.37(8.03)
2012年度	-	55.07	8.59(8.31)
2013年度	-	14.86	11.76(11.44)
2014年度	-	14.02	9.26
累計	355.96	645.22	141.81(139.88)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	87.7%(2005)
●目標2: 初等教育における純就学率	61.0%(1990)	36.2%(1999)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.71人(1990)	0.90人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	176.0人(1990)	118.5人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	1000人(1990)	730人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.18%(2001)	0.08%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	43.6%(1990)	52.4%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対コンゴ民主共和国経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	262.62	2位 英国	260.69	3位 ベルギー	144.89	4位 日本	103.79	5位 ドイツ	88.08
--------------	--------	--------------	--------	----------------	--------	--------------	--------	---------------	-------

出典) OECD/DAC

コンゴ民主共和国に対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のコンゴ民主共和国に対する経済協力は、1991年の暴動以来、原則として中断され、国際機関を通じた緊急・人道支援や研修員受入れが主体となっていた。その後、2006年の民主化移行を受け、二国間援助を本格的に再開することが決定された。2007年8月には二国間協力の実施体制の強化が図られ、一般無償資金協力をはじめとする、人道支援と開発・復興支援を両軸とした協力が開始された。

2. 意義

コンゴ民主共和国は、サブサハラ・アフリカで最大の国土を有する世界有数の資源国であるだけでなく、世界第2位の面積を誇る広大な熱帯林と豊富な水資源を有している。一方、同国は国内紛争及びそれに続く混乱の時代を経験した。現在は徐々に安定化の道へと進みつつあるが、東部地域はいまだ紛争状態にあり、国内避難民及び除隊兵士の社会統合対策が重要な課題となっている。このような観点から、同国を支援することは、「平和の定着」及び依然として不安定な大湖地域の安定のためにも意義が大きい。

3. 基本方針

2011年に公表された第二次貧困削減戦略文書 (PRSP2) 及び2011年大統領選挙後に発足した新内閣の国家再建に関する5か年計画に基づく政府の取組を後押しするため、人材育成・能力向上、運輸交通インフラ、保健・水、等の経済社会基盤の整備を支援する。さらに、気候変動対策として環境保全分野にも配慮する。

4. 重点分野

- (1) 平和の定着: 平和と安定の定着のため、国民生活の安全に直結する警察機構改革及び警察官の質・能力向上は喫緊の課題となっている。我が国は国連機関と連携して警察民主化研修を実施している。
- (2) 社会サービスへのアクセス改善: 同国の保健システムは人材育成、保健インフラの再構築、薬品や医療機材の供給等の全てが不足していることから、長期的な開発効果を重視し、保健人材の能力強化及び保健インフラの再構築に対する協力をを行う。また、給水率向上に向け、特に都市給水インフラ整備を支援する。
- (3) 環境保全: REDD (注1) 促進に向け、森林インベントリー整備のための機材供与・技術協力等を通じ、体制強化の取組を支援していく。
- (4) 経済開発: 同国政府は産業人材育成を重視していることから、職業訓練校の整備・技術指導・機材供与を通じて、労働人口の職能強化及び若者の自立支援を図る。また、運輸交通インフラの整備が喫緊の課題であることから、我が国の高度な技術を要する案件や費用対効果の高い案件に対する協力を通じて、同国政府の取組を支援する。

※注1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	55.07 億円 ・キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画 (第二次) (国債 3/3) (9.79) ・ンガリエマ浄水場拡張計画 (国債 3/3) (6.75) ・キンシャサ保健人材センター整備計画 (国債 2/2) (11.56) ・キンシャサ特別州国立職業訓練校整備計画 (18.29) ・食糧援助(1 件) (7.80) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.88)	
2013年度	なし	14.86 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(6.00) ・食糧援助(1 件) (7.80) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (1.06)	・保健人材開発支援プロジェクトフェーズ 2 [14.01~18.01]
2014年度	なし	14.02 億円 ・マタディ橋保全計画 (5.87) ・食糧援助(1 件) (6.20) ・草の根文化無償(1 件) (0.05) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.90)	・国立職業訓練機構能力強化プロジェクト [15.01~20.01] ・市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト [15.03~18.06]
2014年度 までの累計	355.96 億円	645.22 億円	141.81 億円(139.88 億円) 研修員受入 24,326 人 専門家派遣 284 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

コンゴ民主共和国

表-3 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-0.43	66.19 (30.81)	14.24	80.00
2011年	-1,029.04	1,206.16 (35.37)	9.95	187.07
2012年	-	81.88 (31.09)	11.98	93.86
2013年	-	95.10 (39.30)	8.68	103.79
2014年	-	43.46 (16.20)	10.34	53.80
累計	-479.61	1,861.88 (262.65)	139.58	1,521.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 238.69	英国 225.46	ベルギー 177.02	ドイツ 79.42	日本 65.70	65.70	1,100.75
2010年	ベルギー 648.80	オランダ 422.16	スペイン 306.20	米国 277.85	英国 251.24	80.43	2,403.81
2011年	米国 1,827.87	日本 1,216.11	フランス 1,162.18	イタリア 738.89	英国 383.30	1,216.11	6,174.57
2012年	ドイツ 599.62	米国 291.76	英国 223.46	ベルギー 131.13	カナダ 100.99	93.86	1,676.81
2013年	米国 262.62	英国 260.69	ベルギー 144.89	日本 103.79	ドイツ 88.08	103.79	1,161.53

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 438.73	IMF-CTF 304.34	EU Institutions 232.76	AfDF 162.95	AfDB 131.14	191.03	1,460.95
2010年	IDA 1,938.11	IMF-CTF 552.67	EU Institutions 364.26	AfDF 315.81	AfDB 103.65	220.29	3,494.79
2011年	IDA 394.15	EU Institutions 320.45	IMF-CTF 156.28	AfDB 105.14	AfDF 70.34	265.41	1,311.77
2012年	IDA 388.29	EU Institutions 284.58	GFATM 213.21	AfDB 101.16	AfDF 76.55	133.24	1,197.03
2013年	IDA 534.89	EU Institutions 336.27	AfDB 132.35	GFATM 108.42	AfDF 89.02	205.67	1,406.62

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
持続可能な森林経営及び REDD プラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	12. 5~17. 7

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
マタディ橋保全計画準備調査	14. 2~14.10
カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画準備調査	14.11~15. 5

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ガマリエル学校新校舎建設計画		
キンバンセケ区カンバムルンバ地区・ビエラ地区手押しポンプ付井戸建設計画		
ブンブ工業技術職業訓練学校拡張計画		
キンシャサ警察中央病院透析センター建設計画		
モンガフラ区ンジリキランプ地区浄水装置設置計画		
カタンガ州地雷・不発弾技術調査と除去活動及びCCLAM能力強化支援計画		
ルブンバシ市消防車整備及び消防研修計画		
アカデックス学校新校舎建設計画		
キンシャサ市消防車整備及び消防研修計画		
キセンソ保健センター建設計画		
キユミナ小学校建設計画		
キンバンセケ職業訓練学校建設・機材整備計画		

主なプロジェクト所在図（2012年度—2014年度）

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

